

## これからどうする？ マイナ保険証

### [1]「マイナ保険証はなくても大丈夫」から「マイナ保険証を使うのは止めよう」へ

マイナ保険証強要に対する闘い（※詳しくはいらないネットのスタッフブログ参照）

- ・ 2019年6月マイナンバーカード全住民所持方針⇒マイナポイントでの普及が限界に **資料2**  
⇒2023年3月タイムリミットへ健康保険証を入質に⇒保険診療の危機として顕在化
- ・ 医療IDによる医療情報連携を目ざす厚労省の思惑 **資料3**
- ・ 2022. 10. 13河野記者会見「2023年秋保険証廃止」⇒「義務化」阻止の闘い⇒「資格確認書」導入
- ・ トラブル多発（医療現場＋ひも付け誤り）⇒2023. 8. 8「資格確認書」交付緩和と登録解除導入
- ・ 2024. 5-6健康保険法等省令改悪反対のパブコメ＝8/30結果 53, 028件の意見のほとんどが反対  
省令改悪は阻止できず butマイナ保険証利用促進一辺倒の宣伝を若干修正させた
- ・ 2024/12/2健康保険証新規交付終了（失効しなければ有効期限まで最大1年間利用可能）  
「マイナ保険証はなくても大丈夫」を宣伝しない政府に代わって訴え
- ・ 「来年（2025）はマイナ保険証と資格確認書のどちらを使うのかを決めてもらう1年に」（厚労省医療介護連携政策課長 NHK2024/12/28）⇒マイナ保険証を選ばないための訴えが重要に

### [2]マイナ保険証の現状

#### 1) マイナ保険証の状況

利用率は抑えられている。登録者増加は落ち着く。登録解除拡大はハードルが高い

- ・ 登録率 約84%（マイナ保険証登録／マイナカード保有者 1月末時点） **資料4**  
人口比 登録者8224. 7万人（2月末時点）／12488万人＝65. 8%
- ・ マイナ保険証利用率の推移 **資料5**  
2月26. 62%←1月25. 42%←12月25. 43%←11月18. 52%←10月15. 67%←9月13. 87%
- ・ マイナ保険証利用登録解除  
10/28～11月13, 147件 12月32, 067件 1月13, 212件 2月10, 724件 計69, 150件

#### 2) マイナンバーカードの普及状況 **資料7・8**

- ・ 保有枚数 97, 357, 253枚 人口に対する保有枚数率 78. 0%
- ・ 1日あたり申請受付件数 2/24～3/2 43, 319⇒3/10～16 50, 714 増加傾向  
2月42, 280←1月37, 057←12月42, 351←11月55, 826←10月43, 814←9月29, 421
- ・ 2025年よりマイナンバーカードの更新が開始（10回目の誕生日まで）、電子証明書の更新
- ・ マイナカードの所持・提示の既成事実化が広がっている（就労、本人確認……）  
マイナ保険証ごり押しやひも付け誤りで、マイナカードへの疑問・反発も拡大

#### 3) オンライン資格確認等システムを拡充し「全国医療情報プラットフォーム」**資料9**

医療DXのための医療法改正案（2025/2/16閣議決定・国会提出）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/topics/bukyoku/soumu/houritu/217.html>

- ・ 電子カルテ情報（3文書6情報）の医療機関での共有等を可能に
- ・ 医療情報の二次利用の推進のため、医療介護DBの仮名化情報の利用・提供
- ・ 社会保険診療報酬支払基金を医療DXの運営母体として整備
- ・ 厚生労働大臣は、医療DXを推進するための「医療情報化推進方針」を策定

### [3]これからどうする？

#### 1) マイナ保険証をめぐる議論の整理

- ①健康保険証廃止による問題（取得・管理・利用の困難、申請必要、不便に・・・）
- ②マイナンバーカード利用による問題（持ち歩きによる個人情報心配、更新必要・・・）
- ③オンライン資格確認等システムの問題（不正確な表示、医療機関への強要、医療情報利用）

#### 2) 健康保険証廃止に対しどうするか

- ・2025年7～9月に後期高齢者医療保険証・市区町村国民保険証の有効期限が到来

マイナ保険証が有る人には、登録解除を呼びかける……が

登録解除手続きはハードルが高い、勘違いして医療機関を受診して混乱が起きるおそれも

⇒（暫定的に）**全被保険者に資格確認書を交付させる働きかけができないか**

※健康保険証の存続等を求める地方議会意見書 2025/2/14現在少なくとも228地方議会

- ・2025. 12. 1健康保険証が廃止

**健康保険証の復活を求めるか、「資格確認書」の活用・改善を求めるか**

立憲民主党「保険証復活法案」（マイナ保険証併用法案）を衆院提出（1/28）

#### 3) 「資格確認書」をどうみるか

- ・予定していなかった⇒2022.10記者会見後に「稀な事情でマイナ保険証がない人」対策で **資料10**
- ・2023年法改正で「資格確認書」を新設 **資料11**
- ・トラブル多発を受け、「政策パッケージ」で、**当分の間「資格確認書」の要件緩和** **資料12**
- ・法令の本則に戻れば、交付対象者が限定され、交付には申請が必要に

#### 4) マイナンバーカード利用拡大……情報連携の危険性、マイナカード不利用の選択肢

マイナ保険証問題はマイナカード強要との攻防の分水嶺⇒今後の動向を左右

- ・本人確認事務での「マイナカード原則化」（施行規則改正）←非電子的な確認方法の存置
- ・マイナ運転免許証（3/24）開始……取得は任意＝運転免許証は継続、併用も可能  
国際免許に使えない、カーシェアに使えない、マイナカードと運転免許の更新のズレ
- ・市区町村の「市民カード」……デジタル田園都市国家構想補助金で普及はかる **資料14**
- ・在留カード等とマイナカード一体化（特定在留カード等）…2026年6月から2年以内 **資料15**
- ・介護保険証とマイナカード一体化……介護情報基盤づくり **資料16**
- ・2026年「次期マイナンバーカード」に移行

#### 5) オンライン資格確認等システム・医療DXに対して **資料17～21**

- ・システムに起因する不正確な表示が続く間は、「試行運用」として健康保険証と併用を
- ・医療機関等への利用義務化を止めさせる
- ・医療介護健診情報の一元集中管理を止めさせ、自己情報コントロール権を保障させる  
医療情報の共有や閲覧に不安をもつ人は多い **資料22**

※今国会に提出のマイナンバー利用拡大法案（2025. 3. 7国会提出）

- ・国家資格等管理システムの拡大（司法書士、公認会計士、技術士、教員、電気工事士等44資格）
- ・出入国管理及び難民認定法による外国人の出入国又は在留の管理に関する事務（別表31の4）
- ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による避難住民の誘導、被災者の救援・医療関係者に対する実費弁償、安否情報の収集・提供、損害の弁償（別表114・115）

## マイナ保険証の状況と今後の取り組み

- [1]「マイナ保険証はなくても大丈夫」から  
「マイナ保険証を使うのは止めよう」へ
- [2]マイナ保険証の現状
- [3]これからどうする？

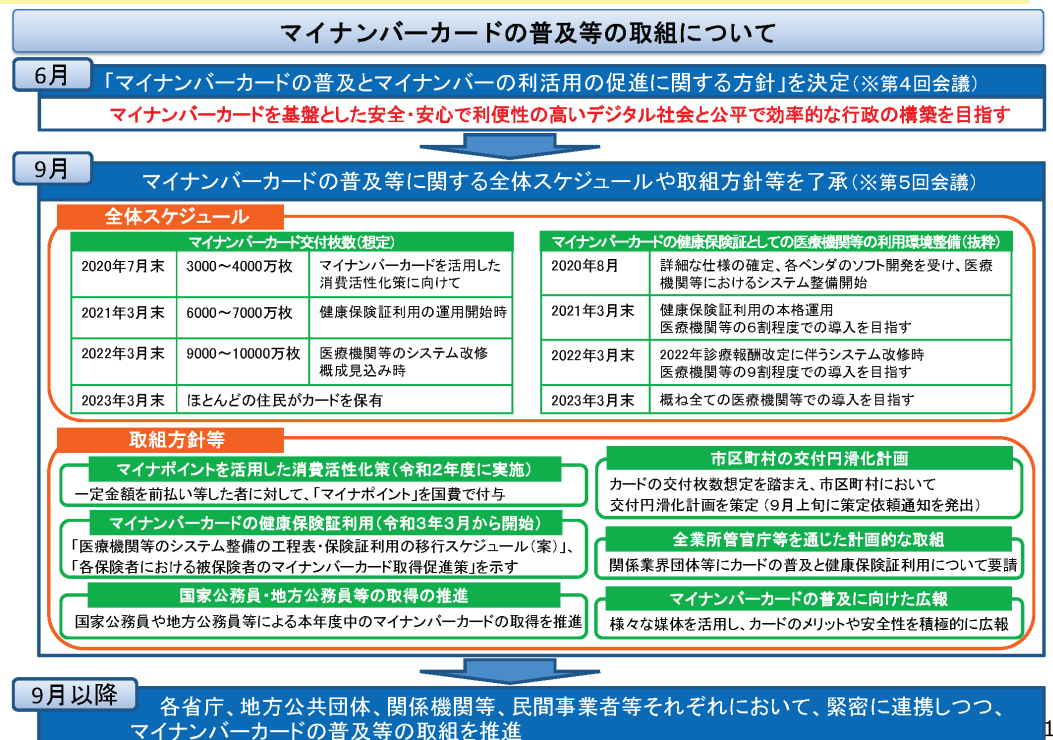


### [1] マイナ保険証強要に対する闘いーマイナカードの全員所持方針

2

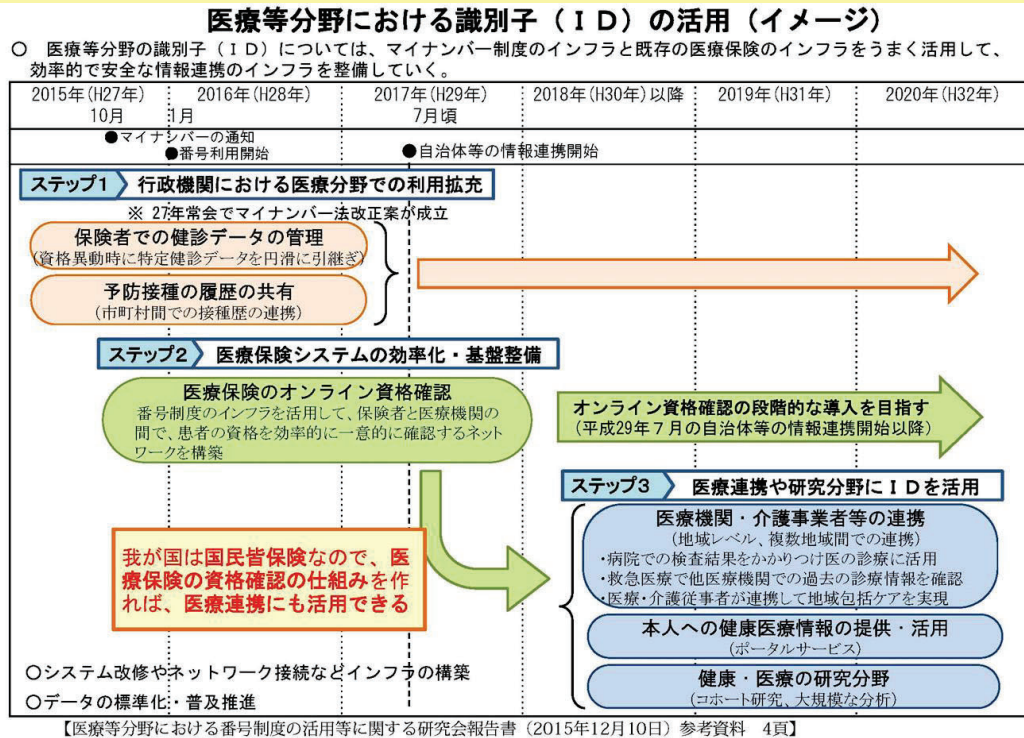
「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」  
(2019.6.4)

【デジタル・ガバメント閣僚会議  
(第6回)2019年12月20日資料1】  
<https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dgov/dai6/siryou1.pdf>



1

## [1] マイナ保険証強要に対する闘いー厚労省の医療ID構想



## [2] マイナ保険証の状況ー登録状況

### 健康保険証としての利用登録

有効登録数

81,530,414

有効登録率

84.1%

有効登録率：有効登録数／マイナンバーカード保有枚数

厚労省サイト(3/21公表)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08277.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08277.html)

2/28時点登録件数

82,247,863

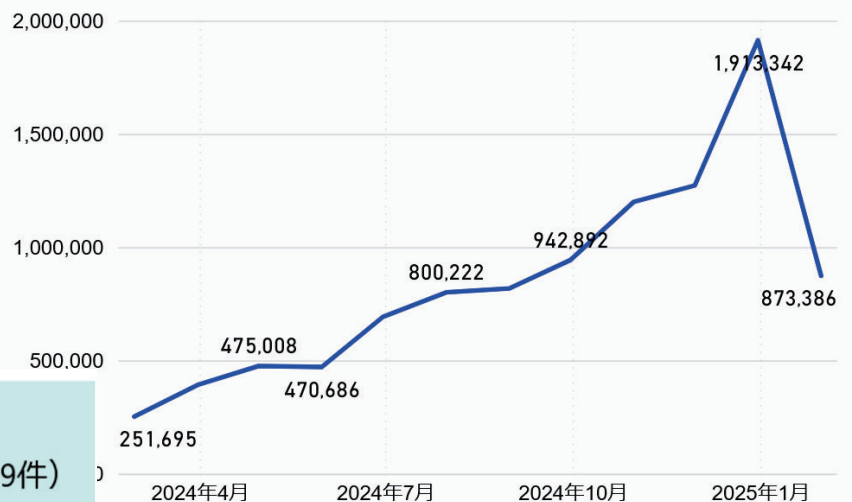
(1月末時点との差分：+717,449件)

デジタル庁ダッシュボード(2025年1月31日時点の数値)

### 有効登録件数

月次

累計

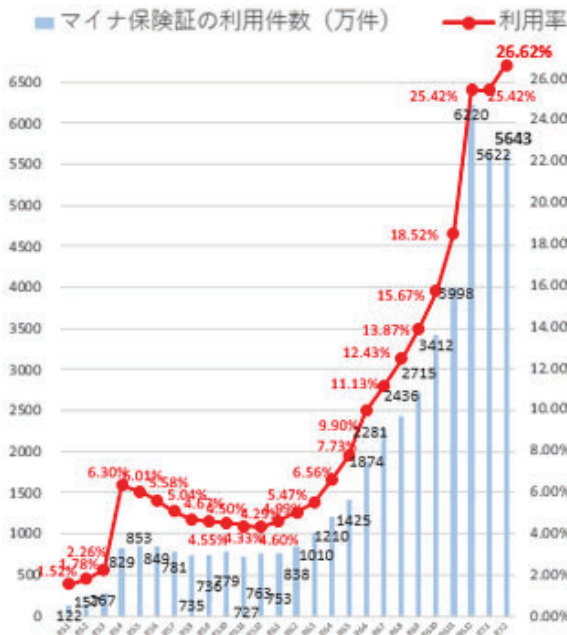


※2月における解除申請受付件数は10,724件



## [2] マイナ保険証の状況－利用状況

マイナ保険証利用件数(厚労省サイト[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08280.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08280.html))



【2月分の内訳】

	合計(件)	マイナンバーカード(件)	保険証(件)	一括照会(件)
病院	15,140,259	6,831,395	8,308,864	17,915,817
医科診療所	88,236,848	22,040,486	66,196,362	1,541,934
歯科診療所	17,161,172	6,770,867	10,390,305	4,419,685
薬局	91,413,072	20,787,832	70,625,240	10,845
総計	211,951,351	56,430,580	155,520,771	23,888,281

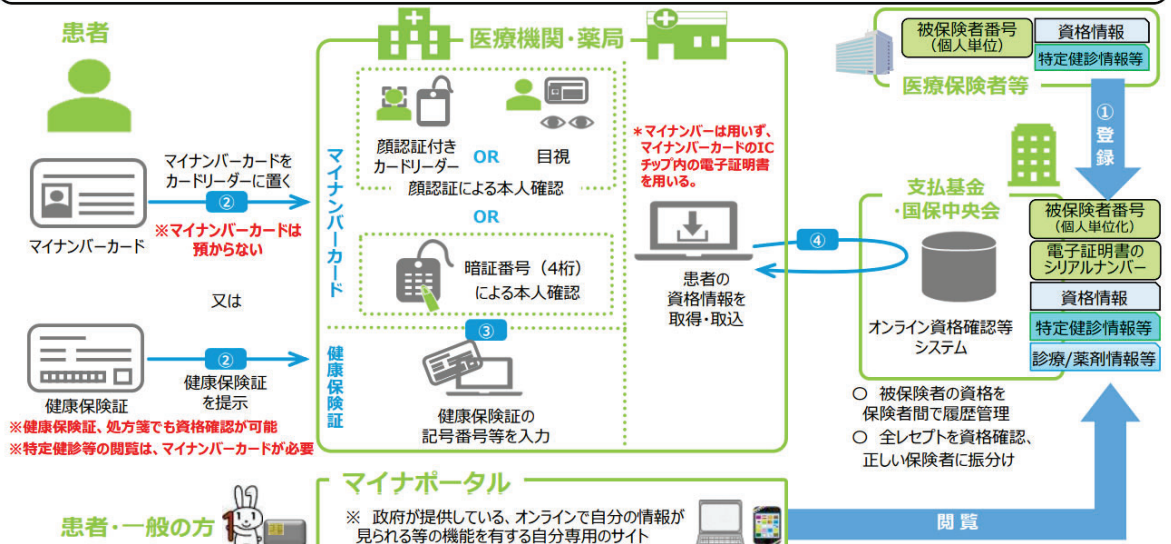
### 診療・薬剤・特定健診情報閲覧件数

【2月分の内訳】

	特定健診等情報(件)	薬剤情報(件)	診療情報(件)
病院	1,921,584	999,999	3,067,498
医科診療所	6,475,470	7,428,677	16,732,239
歯科診療所	1,774,402	1,308,827	1,697,224
薬局	6,384,770	5,416,717	10,771,737
総計	16,556,226	15,154,220	32,268,698

## オンライン資格確認の導入(マイナンバーカードの保険証利用)について

- オンライン資格確認等システムの導入により、
  - 医療機関・薬局の窓口で、**患者の方の直近の資格情報等(加入している医療保険や自己負担限度額等)が確認できるようになり、期限切れの保険証による受診で発生する過誤請求や手入力による手間等による事務コストが削減**できます。
  - また、マイナンバーカードを用いた本人確認を行うことにより、医療機関や薬局において特定健診等の情報や診療/薬剤情報を閲覧できるようになり、**より良い医療を受けられる環境**となります(マイナポータルでの閲覧も可能)。



## [2] マイナンバーカードの申請保有状況

### マイナンバーカードの申請・交付・保有状況

【令和7年3月16日（日）時点】

#### 【申請・交付】直近の1日当たり平均件数の動向

	1日当たり平均 (直近1週間3/10～3/16)	1日当たり平均 (2月)	1日当たり平均 (1月)	1日当たり平均 (12月)	1日当たり平均 (11月)
申請受付件数	50,714	42,280	37,057	42,351	55,826
交付実施済数	45,098	41,400	39,738	46,493	39,823

#### 【保有】月末時点の件数及び人口に対する割合（保有率）の推移

	2月末	1月末	12月末	11月末
保有枚数(※1)	97,373,965	96,951,056	96,314,449	95,341,447
人口に対する割合(保有率) (※2)	78.0%	77.6%	77.1%	76.3%

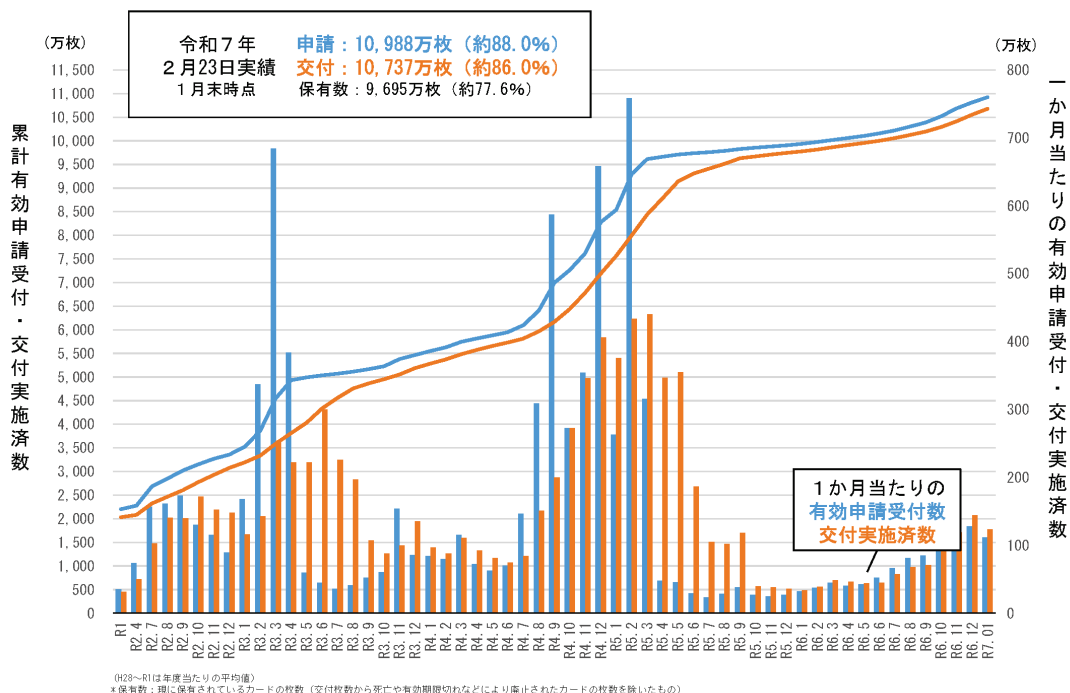
保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

※1 国外利用分含む

※2 令和6年1月1日時点の住基人口(124,885,175人)に対する割合(国外利用分除く)

## [2] マイナンバーカードの申請・交付の推移

### マイナンバーカードの申請・交付状況

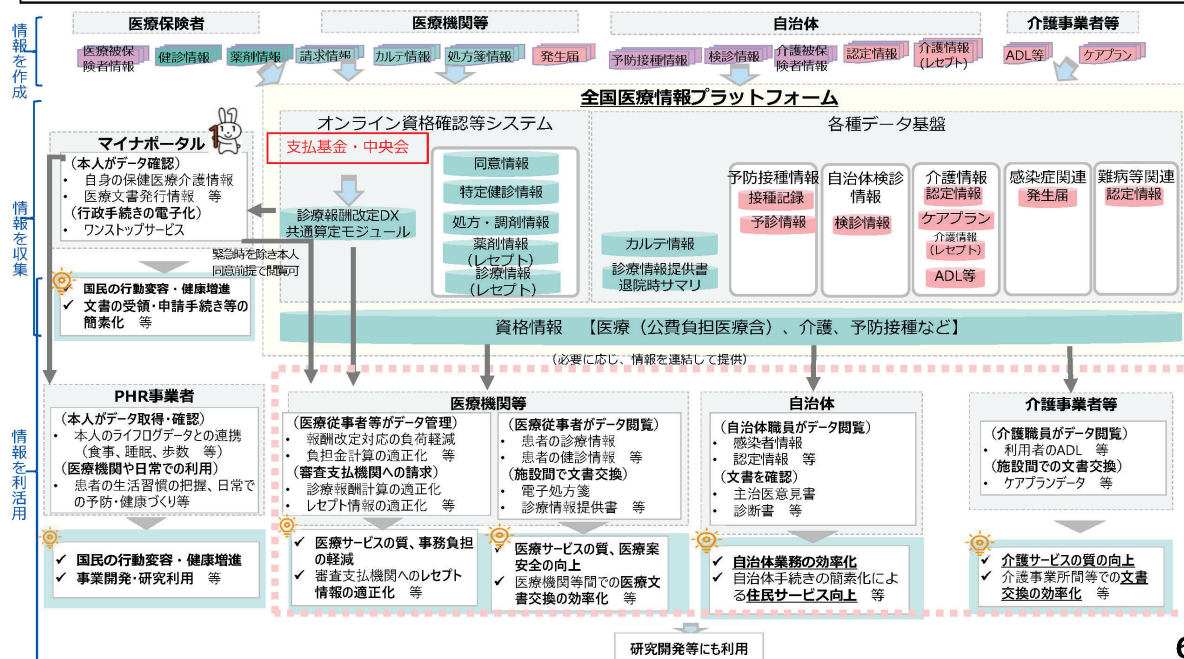


デジタル庁  
令和6年度  
第3回自治体向  
け説明会 資料1  
(2025/3/3)

<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government>

## 「全国医療情報プラットフォーム」(将来像)

- オンライン資格確認システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、電子カルテ等の医療機関等が発生源となる医療情報(介護含む)について、クラウド間連携を実現し、自治体や介護事業者等間を含め、必要なときに必要な情報を共有・交換できる全国的なプラットフォームとする。
- これにより、マイナンバーカードで受診した患者は本人同意の下、これらの情報を医師や薬剤師と共有することができ、より良い医療につながるとともに、国民自らの予防・健康づくりを促進できる。さらに、次の感染症危機において必要な情報を迅速かつ確実に取得できる仕組みとしての活用も見込まれる。



厚労省「医療DX令和ビジョン2030」  
第1回資料1  
(2022/9/22)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000992373.pdf>

6

## [3]これからどうする 3)「資格確認書」をどうみるか

10

### ▼2022.10.13河野デジタル大臣(当時)記者会見での質疑

Q マイナカードを取得しない人の医療は?

A 河野大臣「ご理解いただけるように広報」「多くの方はしっかりと利用していただける」

デジタル庁担当者「廃止に向けた詳細は今後検討」「有資格証明書の発行など保険証がない人への対応策は現在でもある」

・10/24 岸田首相衆院予算委答弁「(一時的に患者が全額負担する)資格証明書ではない制度を用意する」

・10/25 河野大臣「総理答弁は、紛失などまれな事情でカードのない人も保険で受けられるとの話」

・10/25 加藤厚相「保険料を納めた方は当然保険診療を受けることができる、これは前提」

### ▼2023年6月2日成立健保法等改正

#### マイナンバーカードと健康保険証の一体化 【マイナンバー法等の一部改正法案】

##### 資格確認書の仕組みの整備 【医療保険各法の改正】

- 健康保険証を廃止するとともに、マイナンバーカードによりオンライン資格確認を受けることができない状況にある者(※1)が必要な保険診療等を受けられるよう、当該者からの求めに応じ、各医療保険者等は、医療機関等を受診する際の資格確認のための「資格確認書」を、書面又は電磁的方法により提供することとする。

(※1) マイナンバーカードを紛失した・更新中の者、介護が必要な高齢者や子どもなどマイナンバーカードを取得していない者、ベビーシッターなどの第三者が本人に同行して本人の資格確認を補助する必要がある場合など

(※2) 資格確認書の有効期間は、1年を限度として、各保険者が設定することとする。様式は国が定める。(省令事項)

(※3) 保険者が必要と認めるときは、本人からの申請によらず資格確認書を交付できる旨の規定を設ける。(改正法案の経過措置)

- 発行済みの健康保険証は、改正法施行後1年間(先に有効期間が到来する場合は有効期間まで)有効とみなす経過措置を設ける。

【社会保障審議会医療保険部会第164回資料3(2023年3月23日)】



## 2023改正法の「資格確認書」の規定(公布6/9⇒施行は公布後1年6カ月以内)

11

### ▼健康保険法等では、健康保険証の交付義務は省令(施行規則)に規定されていた

(例:健康保険法施行規則第47条) 協会は、厚生労働大臣から次に掲げる情報の提供を受けたときは、様式第九号による**被保険者証を被保険者に交付しなければならない**。……



### ▼健康保険法第51条の3(被保険者の資格の確認に必要な書面の交付等)＝新設

被保険者又はその被扶養者が**電子資格確認を受けることができない状況にあるときは**、当該被保険者は、厚生労働省令で定めるところにより、保険者に対し、当該状況にある被保険者若しくはその被扶養者の**資格に係る情報として厚生労働省令で定める事項を記載した書面**の交付又は当該事項の電磁的方法による提供を求めることができる。

この場合において、当該**保険者は**、厚生労働省令で定めるところにより、速やかに、当該書面の交付の求めを行った被保険者に対しては**当該書面を交付するものとし**、当該電磁的方法による提供の求めを行った被保険者に対しては当該事項を電磁的方法により提供するものとする。

### ※附則での経過措置…健康保険法附則第15条(健康保険法等の一部改正に伴う経過措置)

保険者は…改正後の同法第51条の3第1項前段に規定する場合において、**必要があると認めるときは、当分の間**、同項の規定にかかわらず**職権で**被保険者に対し……厚生労働省令で定める事項を記載した書面を交付

### ▼国民健康保険法等では、法律から「健康保険証」を削除し「資格確認書」に

## 令和6年秋の健康保険証廃止以降の資格確認書の取扱い

12

- 当分の間、マイナ保険証を保有していない方全てに資格確認書を申請によらず交付  
⇒加入者全員にマイナ保険証又は資格確認書を交付
- 資格確認書の有効期間は5年以内で保険者が設定(更新あり)

### 世論の批判で資格確認書の「運用」を変更

マイナンバー  
情報総点検本部  
第2回(2023.8.8)  
資料2「政策パッケージについて」

#### < 従前の方針案と課題 >

#### < 対応案 >

対象者・  
交付方法

- 原則、本人の申請に基づき交付  
※現在は、加入者全員に保険証を交付
- 要介護高齢者、障害者等の要配慮者が支援者による支援を受けて受診する際、マイナ保険証での受診が難しい場合がある

- 当分の間、**マイナ保険証を保有していない方全てに申請によらず交付**  
⇒加入者全員に**マイナ保険証又は資格確認書**を交付
- マイナ保険証を保有していても申請により資格確認書が交付された要配慮者について、継続的に必要と見込まれる場合には、更新時に申請によらず交付
- 一度登録した後も、マイナ保険証の利用登録の**解除を可能**とし、資格確認書を交付

有効期間等

- 1年間を上限
  - ・保険者の実務への影響大(現行の保険証)  
被用者保険：原則有効期間なし  
地域保険：2年の保険者もあり
  - ・被保険者の更新手続き負担大  
(要介護高齢者、障害者含め毎年手続発生)

- 現行の保険証の発行実務等(被用者保険の平均加入期間等)を踏まえつつ、不正使用等を防止  
⇒**5年以内**で保険者が設定(更新あり)
- 様式も、現行の実務・システムを活用  
⇒サイズ：カード型(はがき型を含む)  
材質：紙、プラスチック

14

- 当分の間、マイナ保険証を保有していない（マイナンバーカードの健康保険証利用登録をしていない）方全てに、これまでどおり保険診療を受けることができる**資格確認書**を、現行の健康保険証の有効期限内に無償で申請によらず交付します。
- ※マイナ保険証を保有している方であっても、マイナンバーカードでの受診等が困難な要配慮者（高齢者、障害者等）は、申請により、資格確認書を無償で交付します。またこれらの方については、資格確認書更新時の申請は不要です。
- ※病態の変化などにより、顔認証付きカードリーダーを上手く使えなくなった場合、資格確認書を申請の上でご利用ください。また、資格確認書は、現行の健康保険証と同様、親族等の法定代理人のほか、介助者等による代理申請も可能です。
- ※資格確認書の有効期限は、5年以内で保険者が設定することとなっています。
- また、75歳以上の方や65歳以上75歳未満の方で一定の障害があると後期高齢者医療広域連合から認定を受けた方（後期高齢者医療制度の被保険者）については、令和7年7月末までの間における暫定的な運用として、現行の健康保険証が失効する方に対して資格確認書を無償で申請によらず交付します。そのため、後期高齢者医療制度の被保険者におかれては、当分の間、資格確認書の申請は不要です。

<イメージ>

※保険者により様式は異なる

## 交付対象者

### （申請によらず交付される方）

- マイナンバーカードを取得していない方
- マイナンバーカードを保有しているが健康保険証利用登録を行っていない方
- マイナ保険証の利用登録解除を申請した方・登録解除者
- マイナンバーカードの電子証明書の有効期限切れの方
- 後期高齢者医療制度の被保険者で現行の健康保険証が失効する方（令和7年7月末までの暫定措置）

### （申請により交付される方）

- マイナンバーカードでの受診等が困難な要配慮者（高齢者、障害者等）
- マイナンバーカードを紛失・更新中の方

### （更新時の申請が不要な方）

- 申請により資格確認書が交付された要配慮者

社保審医療保険部会第186回（2024/11/21）

【参考資料1-2】高齢者・障害者等の要配慮者の方々におけるマイナンバーカードの健康保険証利用について（支援者・ご家族向けご説明資料）

## [3]4) デジタル庁の進める市民カード等のマイナカードへの一本化

デジタル庁では、マイナンバーカード1枚で、様々な市役所サービスが受けられる社会をつくるために、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を支援していきます。なお、暗証番号なしでのマイナンバーカード利用も推進するほか、市町村の要望への対応や、メリットや利用方法の助言を行います

- 別途、マイナンバーカードを、健康保険証、運転免許証、在留カード、各種資格証明書等として利用できるようにする取組も、デジタル社会実現に向けた重点計画（R6.6.21）閣議決定に基づき、推進する。

デジタル庁  
令和6年度  
第3回自治体  
向け説明会  
資料3  
(2025/3/3)

<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government>

### 1 様々な市役所サービスを受けられるようにする



図書館カード 印鑑登録証	現在、取組は数十団体 →R4-7年度頃 全国的展開を目指す
コンビニ交付	現在、対象人口は1億人 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す
その他、避難所受付等、 様々な利用	現在、先進自治体の取組 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す

### 2 職員カードとして利用し効率よくセキュリティを高める



出退勤等、様々な利用	現在、取組は数十団体 →R4-7年度頃 全国的展開を目指す
------------	----------------------------------



改正入管法  
2024/6/21公布

公布日から  
2年以内に施行

在留カードに  
マイナカードの  
機能を一体化  
(特定在留カード)

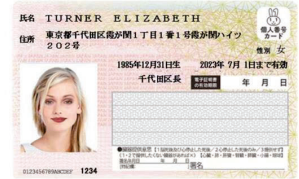
### 現状・課題

- ✓ 3月を超えて在留する外国人（原則）
  - ・在留カードが交付され、常時携帯義務あり。
  - ・住民登録され、マイナンバーカードも発行可能。
- ✓ 今後、マイナンバーカードの機能拡充が図られる予定。
- ✓ 在留カードに関する手続は地方入管、マイナンバーカードに関する手続は市町村の窓口となっており、在留期間の更新などがあった場合に、それぞれの手続場所へ赴く必要あり。

現行在留カード



現行マイナンバーカード



### 入管法

#### 1. マイナンバーカードと在留カードを一体化（任意）

- 外国人の利便性を向上させることにより、共生社会の実現を目指す。
- 義務ではなく、一体化しないことも可能。

#### 2. 一体化したカード（特定在留カード）の交付申請・交付手続

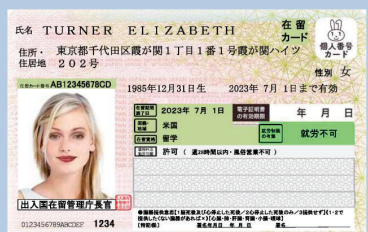
- 地方入管における在留手続（在留期間更新など）又は市町村窓口における住居地届出と同時にワンストップで特定在留カードの申請をし、交付を受けることを可能に。
- ※特別永住者が特別永住者証明書とマイナンバーカードを一体化した場合は、手続場所は引き続き市町村の窓口

#### 3. 券面・有効期間

- 在留カードの記載事項のうち、即時視認の必要が高い項目を券面に記載。
- ※その他はICチップに記録
- 永住者の在留カードの有効期間をマイナンバーカードなどと同様に変更。

#### 4. 電磁的記録の取扱いに関する規定を整備

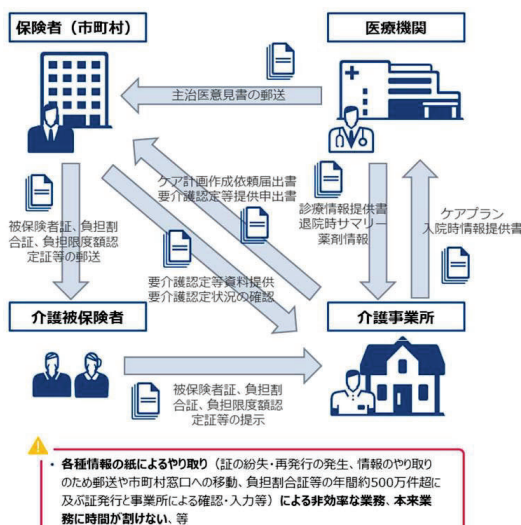
特定在留カード（券面イメージ）



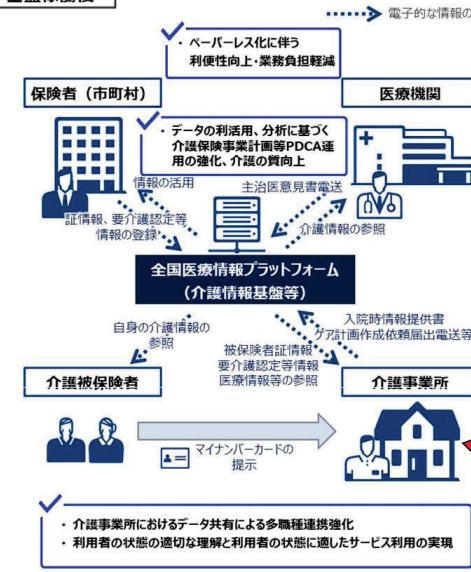
## 介護保険手続きでマイナンバーカード利用を原則化

### 介護情報基盤の活用イメージ

現在



基盤稼働後



社会保障審議会  
介護保険部会  
第113回資料1  
(2024/7/8)

本人確認は  
マイナンバーカード  
(利用者証明用電子証明書)を  
用いることを原則

## 医療・介護DXの更なる推進

今国会に  
医療法  
改正案

活力ある健康活躍社会を築く上で、デジタル化とデータサイエンスを前提とする医療・介護DXの推進は、国民一人ひとりの健康・生命を守り、今後の医療等の進歩のための基盤となるもの。より質の高い医療やケアを効率的に提供する体制を構築するとともに、医療分野のイノベーションを促進し、その成果を国民に還元していく環境整備を進めていく。

▶ 本年12月にマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行を控える中で、医療DXの基盤であるマイナ保険証の利用促進を図りつつ、「医療DXの推進に関する工程表」に基づき、各取組をより実効的かつ一体的に進める。また、速やかに関係法令の整備を行う。

### 全国医療情報プラットフォームの構築等

- ◆ 電子カルテ情報共有サービスの構築・普及(大病院における電子カルテ情報の標準化の加速化、診療所への標準型電子カルテの導入促進、必要な支援策の検討)、電子処方箋の普及促進
- ◆ 次の感染症危機に備え、電子カルテ情報と発生届との連携や臨床研究における電子カルテ情報との連携促進、JLHS(国立健康危機管理研究機構)への情報集約
- ◆ 診療報酬改定DX、介護情報基盤の構築、PMH(公費負担医療等の情報連携基盤)の推進

### 医療等情報の二次利用の推進

- ◆ 医療・介護等の公的DBの利用促進(匿名化情報の利用・提供、電子カルテ情報共有サービスで収集するカルテ情報の二次利用等)
- ◆ 公的DB等を一元的かつ安全に利活用できるクラウド環境の情報連携基盤の構築、利用手続のワンストップ化
- ◆ 検査や薬剤等に関するコードの標準化・質の高い医療データを整備、維持・管理するための取組推進

### 医療DXの実施主体

- ◆ 社会保険診療報酬支払基金を、医療DXに関するシステムの開発・運用主体の母体(「医療DX推進機構(仮称)」)として、抜本的に改組
- ◆ 国が医療DXの総合的な方針を示し、支払基金が中期的な計画を策定。保険者に加え、国・地方が参画し、運営する組織。情報技術の進歩に応じた迅速・柔軟な意思決定、DXに精通した専門家が意思決定に参画する体制に改組

### マイナ保険証の利用促進、生成AI等の医療分野への活用

- ◆ 国が先頭に立って、あらゆる手段を通じてマイナ保険証の利用を促進
- ◆ 生成AI等の医療分野への活用

社会保障審議会  
医療保険部会  
第185回資料2  
(2024/11/7)

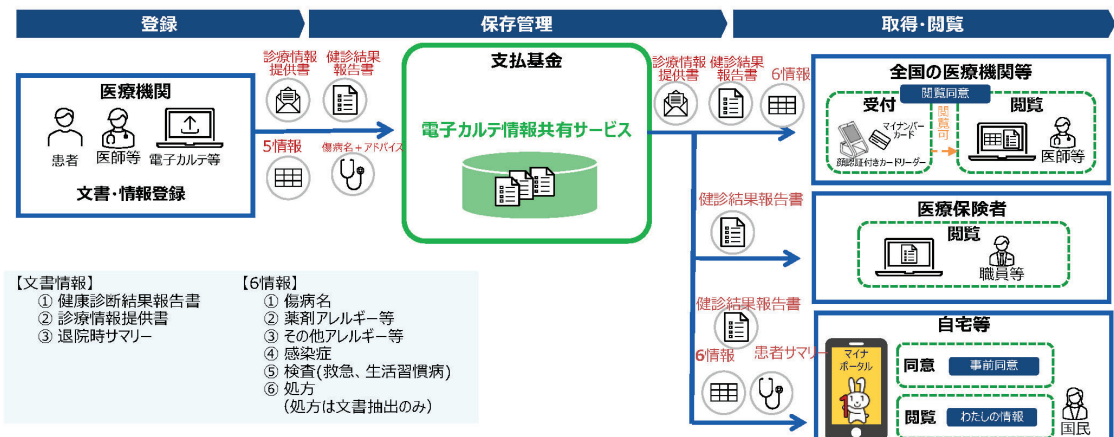
4

## 3. 医療DXの推進① 電子カルテ情報共有サービス

### 制度の概要

- 全国の医療機関等において、電子カルテ情報を共有・閲覧することができるようにする。
  - ・ 医療機関が3文書(健診結果報告書、診療情報提供書、退院時サマリー)と6情報(傷病名や検査等)を電子的に共有できるようにする。
  - ・ 患者が自身のマイナポータルで健診結果報告書や6情報を閲覧できるようにする。医療保険者にも健診結果報告書を電子的共有する。
- 以下の内容を法律に規定。
  - ① 医療機関等は、3文書6情報を支払基金等に電子的に提供することができる旨を法律に位置づける。個人情報保護法の例外として、提供する際の患者の同意取得を不要とする。他の医療機関が閲覧する際には患者の同意が必要。
  - ② 支払基金等は、3文書6情報を、電子カルテ情報共有サービス等以外の目的には使用してはならない。
  - ③ システムの運用費用は医療保険者等が負担する。
  - ④ 地域医療支援病院等の管理者に3文書・6情報の共有に関する体制整備の努力義務を設ける。

医療機関は  
3文書6情報  
を本人同意  
なしに提供  
↓  
支払基金で  
情報管理



社会保障審議会  
医療部会  
第115回資料1  
2025/2/26

11



### 3. 医療DXの推進② 公的DBにおける仮名化情報の利用・提供

19

医療・介護  
データベース  
から  
本人同意なく  
連結分析  
可能な  
仮名化情報で  
提供を可能に

#### 現状

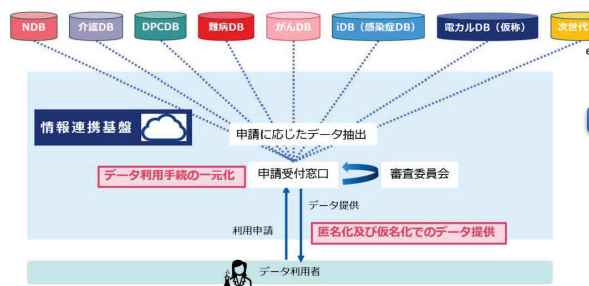
- 厚生労働大臣等が保有する医療・介護関係のDB（公的DB）では、これまで**匿名化情報**の利用・提供を進めてきた。
- 医学・医療分野の研究開発等において、**匿名化情報では精緻な分析や長期の追跡ができない**等、一定の限界がある。
- データ利用者は、利用したいDBそれぞれに対して申請を行い承認を得る必要がある等、負担が大きい。

#### 改正の内容

- 公的DBの**仮名化情報の利用・提供を可能**とし、**他の仮名化情報や次世代医療基盤法の仮名加工医療情報との連結解析を可能**とする。
- その際、個人情報の保護を適切に図るため、以下のような管理・運用を行うこととする。
  - ・ 仮名化情報の利用は「**相当の公益性がある場合**」に認めるとし、**利用目的や内容に応じて必要性やリスクを適切に審査**する。
  - ・ DBは、個人情報保護法上、個人情報の保有主体に求められるものと同等の安全管理措置や不正利用の禁止等の措置を講ずる。
  - ・ 仮名化情報の利用に当たっては、**クラウドの情報連携基盤上で解析等を行い、データ自体を相手に提供しないことを基本**にする。
  - ・ これまでの匿名化情報と同様に、照合禁止やデータ消去、安全管理措置、不正利用の際の罰則を求め、**匿名化情報よりも厳格な管理を担保**するため、**厚労大臣等から利用者に対して利用の目的・方法の制限の要求等の規定**を設ける。

#### 改正案

##### <医療・介護関係の公的DBの利活用促進のイメージ>



##### <匿名化情報・仮名化情報のイメージ>

**匿名化情報**：本人を識別すること及びその作成に用いられた情報を復元することができないように加工された情報

ID	性別	生年月日	体重	収縮期血圧	病名
B002	女	2003/7	50～55	201以上	その他

氏名等に加え、**必要に応じて、医療データ領域も削除・改変が必要**

氏名	性別	生年月日	体重	収縮期血圧	病名
厚労花子	女	2003/7/26	53.4	211	膵島細胞症（稀少疾患）

氏名等は削除 **医療データ領域の削除・改変は基本的に不要**

ID	性別	生年月日	体重	収縮期血圧	病名
B002	女	2003/7/26	53.4	211	糖尿病（希少疾患）

**仮名化情報**：氏名等の削除等により、他の情報と照合しない限り、特定の個人を識別できないように加工された情報

※単体又は組合せにより特定の個人を識別することができる記述については削除が必要。13

社会保障審議会  
医療部会  
第115回資料1  
2025/2/26

### 仮名加工医療情報のイメージ（匿名加工医療情報との違い）

20

- 仮名加工医療情報は、氏名など**単体で特定の個人を識別できる情報の削除**が必要であるが、匿名加工医療情報と異なり、**特異な検査値や病名であっても削除・改変は不要**。

#### 【現行法】

##### 匿名加工医療情報

ID	性別	生年月日	受診日	体重	収縮期血圧	HbA1c	インスリン濃度	病名
B002	女	2003/7	2020/7/29	50～55	201以上	4.8	20.9	その他

※赤字はデータ改変部分

##### 医療情報（元データ）

氏名	性別	生年月日	受診日	体重	収縮期血圧	HbA1c	インスリン濃度	病名
厚労花子	女	2003/7/26	2020/8/3	53.4	211	4.8	20.9	糖尿病（希少疾患）

氏名などに加え、**必要に応じて、医療データ領域も削除・改変が必要**

医療データ領域

**医療データ領域の削除・改変は不要**

変更無し

#### 【改正により新設】

##### 仮名加工医療情報

氏名	性別	生年月日	受診日	体重	収縮期血圧	HbA1c	インスリン濃度	病名
B002	女	2003/7/26	2020/8/3	53.4	211	4.8	20.9	糖尿病（希少疾患）

※ただし、当該情報の中で単体又は組合せにより特定の個人を識別することができる記述については削除が必要。

17

社会保障審議会  
医療保険部会  
第185回資料2  
(2024/11/7)

### 3. 医療DXの推進③ 社会保険診療報酬支払基金の組織体制の見直し等について

#### 社会保険診療報酬支払基金の組織体制の見直し

##### ①法人名称の見直し

- 診療報酬の審査支払業務と医療DX業務の両方を担う法人の名称とするため、「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」とする。

##### ②医療DX業務への国のガバナンス発揮

- 厚生労働大臣が、医療DXの総合的な方針（「医療情報化推進方針」）を定め、支払基金は、医療DXの中期的な計画（「中期計画」）を定めることとする。

##### ③柔軟かつ一元的意思決定体制

- 現行の理事会（4者構成16人）に代えて、「運営会議」を設置。法人の意思決定を行い、業務の執行を監督する。
- 審査支払に関する予算・決算や事業計画等は、新たに設ける「審査支払運営委員会」において決定する。
- 医療DX業務を担当する常勤理事（CIO）を新たに設ける。
- 医療DX業務は、運営会議における方針決定を受けて、理事長・CIO等が中心となって柔軟かつ迅速に執行していく体制とする。

##### ④セキュリティ対策の強化

- 医療情報の安全管理のための必要な措置を講じる義務を設ける。
- 重大なサイバーセキュリティインシデントや情報漏洩等が発生した場合に、厚生労働大臣への報告義務を設ける。

#### 公費負担医療等の効率化の推進

- 公費負担医療・地方単独医療費助成の効率化については、デジタル庁においてシステムが設計・開発・運用され、令和5・6年度に183自治体（22都道府県、161市町村）が先行実施事業に参加。
- メリットを全国規模で広げていくため、「医療DXの推進に関する工程表（令和5年6月2日医療DX推進本部決定）」等に基づき、順次、参加自治体を拡大し、令和8年度中に全国規模での導入を目指す。
- その上で、安定的な実施体制の整備のため、法的整備等を通じて、支払基金又は国保連において、システムの管理・運用等の業務を実施する体制を整備（令和9年度より）



- 患者：紙の受給者証を持参・提示する手間を軽減できる。
- 医療機関・薬局、自治体：正確な資格確認による資格過誤請求の減少を通じて、医療費の請求・支払に係る事務負担を軽減できる。

##### 【改正案による法的整備の内容】

- 公費負担医療\*のオンライン資格確認に係る業務を自治体等から支払基金又は国保連に委託
- 支払基金又は国保連において、システムの管理・運用等の業務を全国規模で実施

※ 障害者総合支援法に基づく精神通院医療・更生医療、難病法に基づく特定医療費、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費など

14

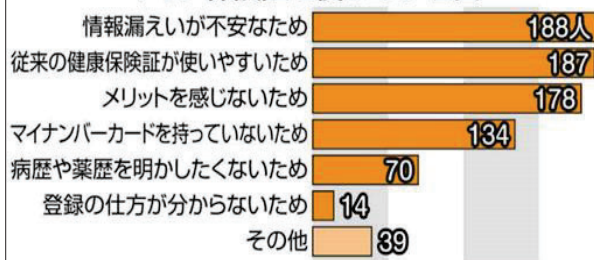
マイナ保険証  
を運用する  
支払基金を  
医療DXの  
中心機関に

自治体の健  
診情報(PMH)  
と  
オンライン  
資格確認等  
システムの連  
携を全国に

社会保障審議  
会医療部会  
第115回資料1  
2025/2/26

## 個人情報の扱いへの不安

### マイナ保険証を使わない理由



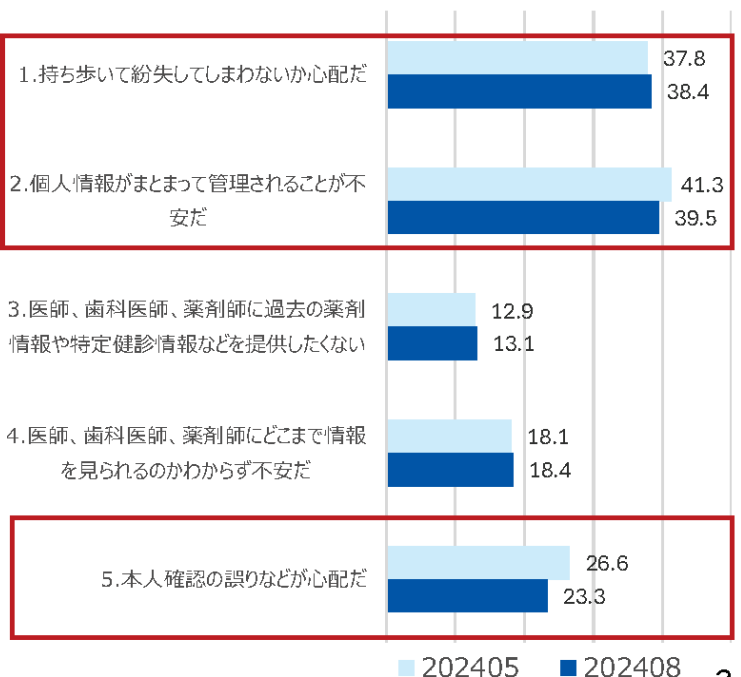
東京新聞アンケート 2024/6/23

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/334907>

厚生労働省が、令和6年5、8月に18歳以上の直近3ヶ月以内に医療機関を受診した、マイナンバーカード保有者を対象としたWEBアンケート調査結果  
社会保障審議会医療保険部会第181回資料1  
(2024/8/30)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001297341.pdf>

## <不安・懸念を感じている方の割合>



202405 202408

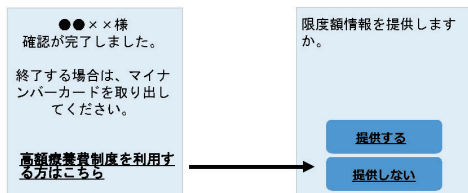
3



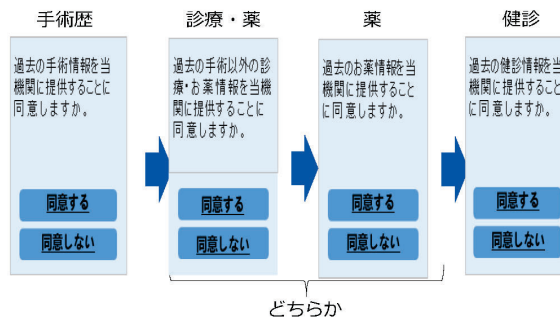
さらに形骸化していく医療情報等閲覧の本人同意

限度額適用認定証情報の提供同意画面の省略と、医療情報等の包括同意について、本年10月7日よりリリース開始。

## 1. 限度額適用認定証情報の提供同意画面の省略

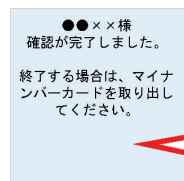


## 2. 薬剤情報等の提供同意の包括同意



社会保障審議会  
 医療保険部会  
 第183回資料2  
 (2024/9/30)

見直し後



表示を省略し、  
同意不要に

## 同意方法の確認

過去の医療情報等の提供に同意しますか。  
【手術／診療、お薬／健診】

3画面分の同意を  
この1画面で  
まとめて取得可能に

※個別同意時には現行の画面遷移

初期画面で「同意しない」が非表示に

13

デジタル行財政改革会議  
(議長:内閣総理大臣)

## データ利活用制度・システム検討会

2025年夏を目途に、データ利活用制度  
の在り方の基本的な方針を策定

第1回	2024/12/26	現状と課題
第2回	2025/1/21	現状と課題
第3回	2025/1/24	現状と課題
第4回	2025/2/13	

個人情報保護法3年ごと見直し、金融分野  
第5回2025/2/26 医療分野  
第6回2025/3/4 教育分野  
第7回2025/3/12 産業分野

## データ共有・利活用に向けた法整備

## 個人データ共有 社会で利活用を

## 医療や金融など…国が法整備検討

欧州連合ではデータ利活用の法整備も進んでいる

データ保護	個人情報保護法	一般データ保護規則 (GDPR)
データ保護		
データ保護		
データ保護		
データ保護		
データ保護		
データ保護		

[illegible]

## 保護と活用のバランス、課題

政府が参考にするのが欧州合（EU）の取り組だ。

EUは「電子ユーティリティ（GDDP）」で個人データ保護を厳格に定めた一方で、データの利用を促進するための法律も用意している。

2018年には個人データを維持するための仕組みと、その共有をするための法律をまとめた「GDPR」を公表。これに基づき、公的機関が保有する民間データの活用が促進された。また「データ利用法」を定めた「ユータガナン法」や、医療やスマート家電や医療機器などのIoT（モノのインターネット）機器の収集、生成するデータの共有を定めた「データ法」を整備してきた。さらに今年5月に、

[illegible]

創薬や新たな治療法の研究にいかせる。教育分野では学習内容を一元化する。EUは「エディンバラ宣言」で、欧州議会で承認され、加盟各国で実務上